

マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和8年度第1回)

<日時> 令和8年7月3日(金) 14:00~16:00

<次第>

1. 都の取組紹介

- 令和7年度の取組・実績報告、令和8年度の補助事業の概要 (環境局)
- 産業労働局の取組紹介 (産業労働局)
- 令和8年度住宅政策本部施策 (マンション充電設備普及促進関連) (住宅政策本部)

2. 事業者・団体からの報告

- 充電体験・EV試乗会のすすめ (日産自動車株式会社)

3. 意見交換

○環境局 説明資料

国と都の政策目標

【ZEVの普及目標】 ※ZEV（Zero Emission Vehicle）= BEV、PHEV、FCV

国 2035年までに乗用車新車販売で**電動車100%**

東京都 2030年までに乗用車新車販売**100%非ガソリン化**、
うち、都内乗用新車販売台数に占める**ZEV割合50%**

【充電設備の普及目標】

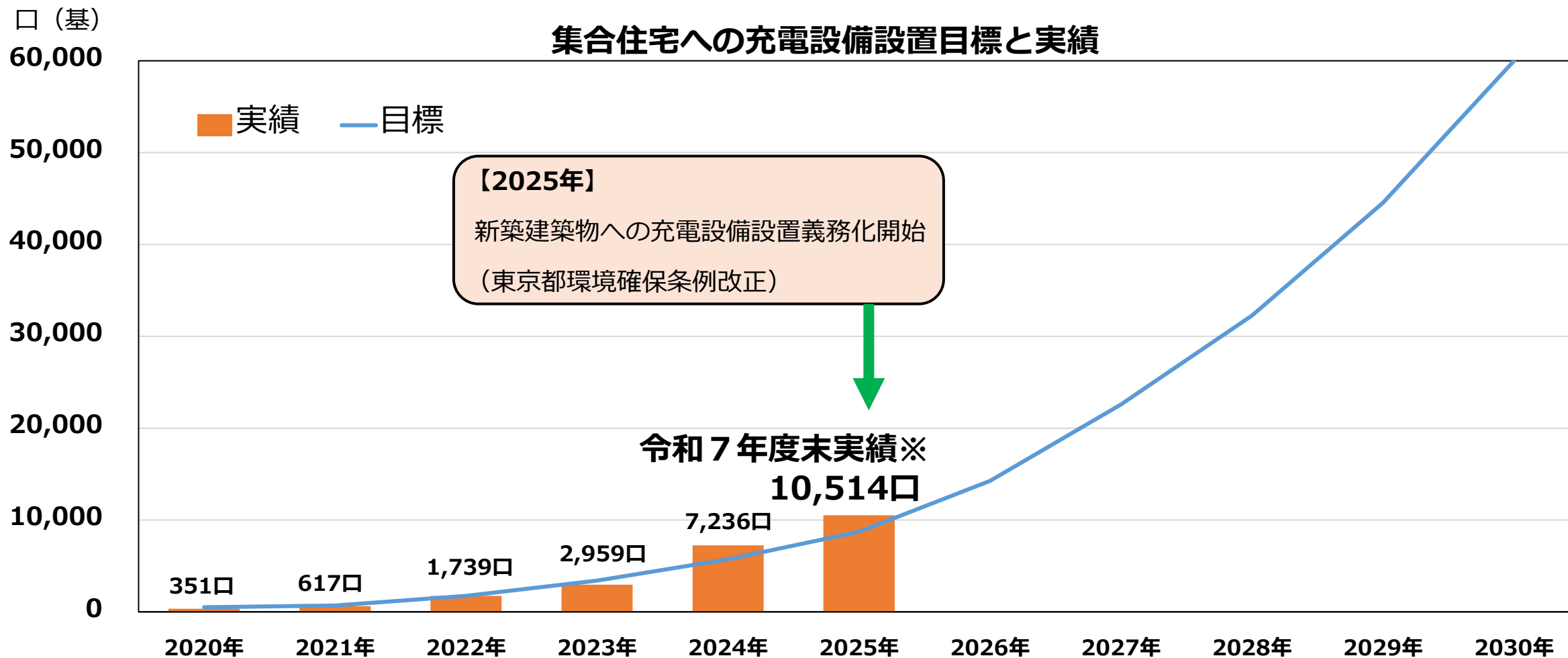
国 2030年までに**充電インフラ30万口**（公共用急速充電設備3万口含む）
を整備。うち、**集合住宅**や月極駐車場等で**10~20万口**

東京都 都内集合住宅にZEV充電設備を2030年までに**6万口**、
2035年までに**12万口**設置



集合住宅への充電設備設置状況

集合住宅への充電設備設置目標と実績

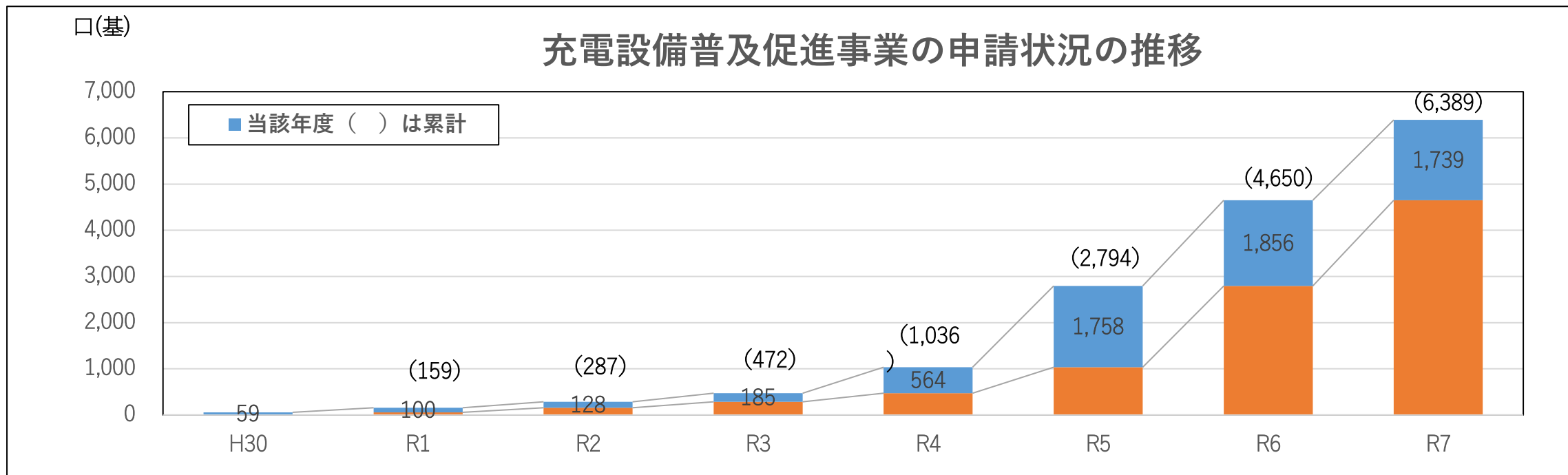


※各年度実績については、充電設備普及促進事業の交付件数、都営住宅・JKKの設置実績、建築物環境計画書、充電サービス事業者へのヒアリングを基に集計

充電設備普及促進事業（集合住宅）の申請状況

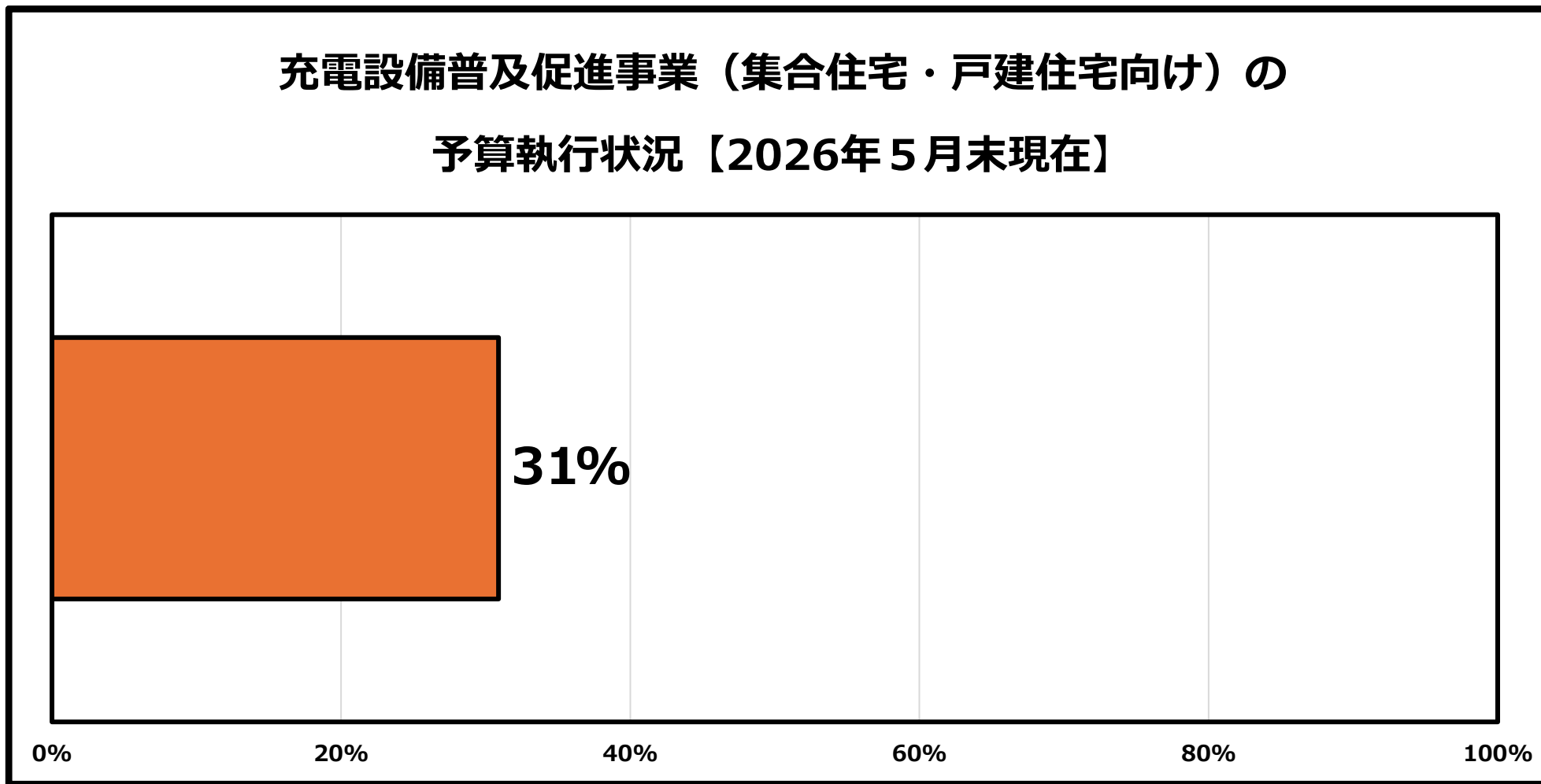
		H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
申請口数 ()は累計		59	100 (159)	128 (287)	185 (472)	564 (1,036)	1,758 (2,794)	1,856 (4,650)	1,739 (6,389)
内訳	普通充電 設備	59	97	128	181	564	1,757	1,851	1,735
	急速充電 設備	0	3	0	4	0	1	5	4

※申請口数は5月末現在集計とする

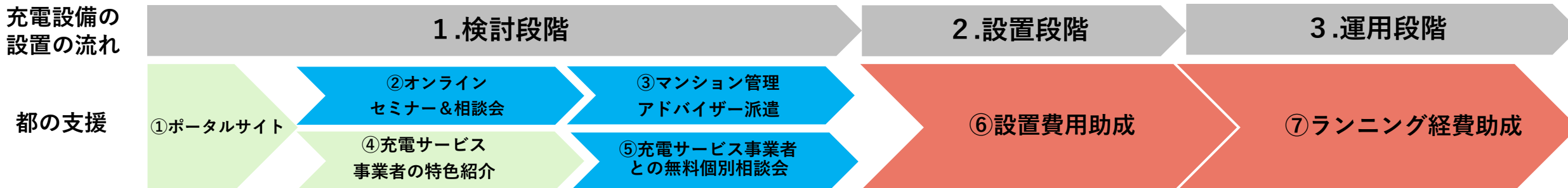


充電設備普及促進事業の予算執行状況

充電設備普及促進事業（集合住宅・戸建住宅向け）の
予算執行状況【2026年5月末現在】



東京都の支援策一覧



1. 検討段階

- ①ポータルサイト【東京都マンションEV充電器情報ポータル】
マンションへの充電設備の設置に関する総合情報提供サイトです。セミナーや相談会等、タイムリーな情報を提供します。
- ②オンラインセミナー&相談会
充電設備の選定から意思決定、設置までを分かり易く解説するセミナーと専門家に直接質問できる相談会を行います。
(参加費無料 次回第1回は2026年7月23日(木)開催予定)
- ③マンション管理アドバイザー派遣
マンション管理に精通する専門家が現地を訪問し、充電設備の設置に係るアドバイスを行います。(無料/随時受付中)
- ④充電サービス事業者との無無料個別相談会
充電サービス事業者から提供するサービスのプレゼンと充電サービス事業者との個別相談会を行います。(参加費無料)

⑤充電サービス事業者の特色紹介

東京都では、マンション向けの充電サービスの普及を後押ししています。ポータルサイトで充電サービス事業者を紹介しています。

2. 設置段階

⑥充電設備普及促進事業

充電設備購入費用と設置工事費用を助成します。国と都の補助金を併用することで、ほとんど費用負担なく設置できる場合もあります。

3. 運用段階

⑦ランニング経費補助

新規引込の充電設備設置後の電気料金（基本料金）を助成します。
(最大18万円/年（低圧）、最大334万円/年（高圧）3年間)

R8年度の支援策

助成対象設備等	設備購入費	設置工事費	上乗せ補助等
超急速充電設備 (出力90kW以上)	全額 (機種ごとの 上限あり)	上限1,600万円	蓄電池付充電設備 上限+335万円/基
急速充電設備 (出力10kW以上)		上限6万円/kW or 上限309万円/基 (いずれか低い方)	通信機能付充電設備 上限+10万円/基
普通充電設備 V2H充放電設備 充電用コンセントスタンド	半額 (機種ごとの 上限あり)	上限135万円(1基目) 上限68万円(2基目以降)	通信機能付充電設備 上限+3万円/基
充電用コンセント		上限95万円(1基目) 上限48万円(2基目以降)	
将来の充電設備設置 のための先行工事	-	機械式駐車場以外：上限7万円/区画 機械式駐車場：上限30万円/区画	-
遠隔制御用 エネルギーマネジメント設備	-	上限30万円	-
充電設備設置に併せた 機械式駐車場の改修工事 (EV対応への更新)	-	上限140万円/パレット ※本改修工事経費の交付決定（事前申請）を受けている場合は交付決定から 2年以内 に事業の完了及び実績報告の完了をさせること	-

※合計出力50kW以上の充電設備を導入する場合、受変電設備改修費（機器購入費・設置工事費）を上限435万円まで補助

※ランニング経費助成は低圧：18万円/年、高圧：334万円/年を上限額に最大3年間助成

※補助事業の対象・要件等の詳細については、各補助事業の実施要綱、交付要綱、申請の手引きをご確認ください。

○産業労働局 説明資料

産業労働局の取組紹介

□ 充電設備普及促進事業【事業者向け】

都内の事務所・工場・商業施設等において、充電設備の所有者に経費の一部を補助

設備種別	設備購入費※1	設置工事費※1	その他			公共用設備の運営費	
超急速充電設備 (出力90kW以上)	補助率：全額 (機種ごとの上限あり) 【蓄電池付き充電設備の場合】 上記金額+3.7万円/kWh (上限2,000万円)	上限 8万円/kW 【公道へ設置する場合】 上限 上記金額+900万円 【大規模事業所へ設置する場合】 上限 上記金額+150万円	【通信機能付き充電設備の上乗せ】 10万円/基	【既設充電設備の撤去費】 補助率：半額 (上限 100万円/基)	【受変電設備改修費】 上限435万円 【遠隔制御用エネルギー管理設備導入費】 上限30万円	【保守費等】 上限40万円/基 (設置後3年間まで) 【電気基本料金】※3 上限334万円/基	【土地の使用に要する経費】 上限 62万円/基 (設置後8年間まで)
急速充電設備 (出力10kW以上)		上限 6.2万円/kW 【公道へ設置する場合】 上限 上記金額+900万円 【大規模事業所へ設置する場合】 上限 上記金額+150万円		【既設充電設備の撤去費】 補助率：半額 (上限 75万円/基)	【先行配管工事】 上限 7万円/区画 (機械式駐車場へ設置する場合) 上限 30万円/区画		
普通充電設備 V2H充電設備 充電用コンセントスタンド	補助率：半額 (機種ごとの上限あり)	上限 135万円※2 【機械式駐車場へ設置する場合】 上限 171万円※2	【通信機能付き充電設備の上乗せ】 3万円/基	【既設充電設備の撤去費】 補助率：半額 (上限 25万円/基)	【機械式駐車場パレット更新費】 上限 140万円/区画		
充電用コンセント		上限 95万円※2 【機械式駐車場へ設置する場合】 上限 171万円※2					
V2B充放電設備	3基以上 補助率：全額 (上限250万円/基)※2	3基以上 補助率：全額 (上限 125万円/基)※2	【エネルギー管理設備導入費】※2 3基以上 補助率：全額(上限30万円/基)				

※1 国補助を併用する場合、補助対象経費と国補助額の差額 ※2 設置基数により補助率や上限額が異なる ※3 助成額の1/2は、再生可能エネルギーの電力割合に応じ助成。設置後8年間まで

産業労働局の取組紹介

□ 公道設置の急速充電器

都内6か所で運用中

【令和4年度から令和7年度設置分】



芝公園付近



代官山駅付近



信濃町駅付近



東京駅丸の内南口付近



増上寺裏



上大崎付近

□ ZEV車両購入補助【事業者向け】

ZEV車両購入費用の一部を助成（中東情勢を踏まえ、補助上限額を引き上げました。）

	自動車メーカー別補助額※1	再エネ・充放電設備導入等上乗せ補助額		
		V2H・V2Bまたは公共用充電器導入※2	再エネ100%電力契約※3	太陽光発電設備導入※3
EV	最大90万円	最大 +10万円	+15万円	+30万円
PHEV				+15万円
EVバイク	同種同格のガソリン車両との価格差からCEV補助を除いた額(上限48万円)			

※1 メーカーの取組（GX実現に向けた取組、ZEV乗用車等の販売実績やランナップ数、車両の給電機能の有無）により補助額を設定

※2 V2H・V2Bまたは公共用急速充電器導入の場合10万円、公共用普通充電器導入の場合5万円

※3 いずれか一方のみが上乗せ

*高額車両（税抜840万円以上）は、基本・上乗せ補助合計額に0.8を乗じた額を補助

シェアリング・レンタル用	自動車メーカー別補助額※1	充放電設備導入等上乗せ補助額
		V2H・V2Bまたは公共用充電器導入※2
EV・PHEV	最大120万円	最大 +10万円
EVバイク	同種同格のガソリン車両との価格差からCEV補助を除いた額+5万円(上限53万円)	

産業労働局の取組紹介

□ 業務用ZEV大規模一括導入促進事業 <令和8年度 新規事業>

都内の事務所・工場・商業施設等において、充電設備の所有者に経費の一部を補助

事業者



大規模導入事業者総合支援窓口

・アウトリーチ活動 ・事前相談 ・補助メニュー紹介



大規模導入向けの主な補助金

EV・PHEV補助	補助額: 最大130万円
EVバス・EVトラック補助	補助額: 上限4,400万円 (ディーゼル車との差額を補助)
受変電設備改修補助	補助率 最大で3/4(上限3,000万円)
施設計画検討補助	補助率 最大で3/4(上限1,500万円)
エンジン車用設備撤去補助	自家給油所 補助率 最大で3/4(上限7,500万円)



EVトラック



受変電設備



自家給油所

アウトリーチ活動



EV導入事前相談



EV導入計画策定



充電器設置検討



補助メニュー紹介



車両・設備導入

シームレスに支援

○住宅政策本部 説明資料

令和8年度住宅政策本部施策（マンション充電設備普及促進関連）

◆は、別紙にて説明

◇省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム

▶ 参加団体活動補助

○都と住宅関係団体間の情報共有・連絡協議のほか、団体による活動を支援することで、省エネ・再エネ住宅の普及を促進

◆マンション省エネ・再エネアドバイザー派遣事業

▶ マンション共用部分の省エネ化等促進

○建築及び電気のアドバイザーがマンションを訪問・調査し、マンション共用部分の省エネ化・再エネ化等を提案

◇既存マンション太陽光発電等導入可能性調査支援事業

▶ マンションへの太陽光発電・蓄電池設置促進

○マンションへの太陽光発電設備及び蓄電池の導入について、アドバイザーがマンションを訪問・調査し、設置方法、補助等を活用した初期費用や、節約できる電気代等の効果について提案（令和8年度創設 8月より受付開始予定）

◇東京都既存住宅省エネ診断・設計等支援事業

▶ 既存住宅省エネ診断・設計補助

○既存住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度により省エネ診断・設計費用を補助

◆東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備、V2X設備導入促進事業

▶ 防災対応力強化

○「とうきょうとどまるマンション」における災害時の生活継続に向け、既存マンションの停電時の給水及びエレベータ運転のために必要な設備の導入経費の補助

マンション省エネ・再エネアドバイザー派遣事業



省エネ・再エネアドバイザー派遣のご案内

昨今、社会情勢等の目まぐるしい変化により、電力供給の厳しい見通しが示されています。マンションの共用部分についても、省エネルギー化等を進めていただくため、個別に省エネルギー化等のご提案をする「省エネ・再エネアドバイザー」を派遣いたします。**派遣料は無料**です。



ぜひこの機会にマンションの省エネ・再エネを考えてみませんか。

※ 本事業は、東京都が一般社団法人東京都マンション管理士会に委託して実施しております。

派遣内容

対象者：マンション管理組合、区分所有者、賃貸マンションの所有者等

派遣回数：1管理組合等1回（下記①、②）

①相談、調査	建築及び電気のアドバイザー2名がマンションを訪問し、図面や修繕履歴、現地を調査し、アドバイスします。
②提案	①の調査結果を踏まえた「提案書」を作成、ご説明し、省エネ化・再エネ化の実施に向けたアドバイスをします。

募集数は、上期（4月～9月）80件、下期（10月～3月）80件を予定しています。申込数が募集数（160件）に達したときは、申込みを締め切ります。

※①、②のアドバイス後、フォローアップのための派遣を受けることもできます。

お問い合わせはこちら

東京都省エネ点検・改修キャンペーン

☎ 050-3535-0299

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝除く）
（通話料がかかります）

対象者

- ・マンション管理組合
- ・賃貸マンションの所有者 等

派遣料

無料

派遣回数

1 管理組合等1回（下記①、②）

派遣内容

- ①相談、調査：
建築及び電気のアドバイザー2名がマンションを訪問し、アドバイスをします。
- ②提案、説明：
①の調査結果を踏まえた「提案書」を作成、説明し、省エネ化・再エネ化の実施に向けたアドバイスをします。
- ※ ①・②のアドバイス後、フォローアップのための派遣も可能

募集数

- ・上期（4月～9月）：80件
- ・下期（10月～3月）：80件

申込受付窓

東京都省エネ点検・改修キャンペーン
TEL 050-3535-0299

東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業

分譲マンション管理組合、賃貸マンション所有者の皆様へ

マンションは災害時の停電や浸水などにより
エレベーター停止したり、水が出なくなったりすることがあります…

電源確保

非常用電源設備 導入 太陽光発電・V2X※設備 導入

※電気自動車等への充電及び電気自動車等から
エレベーター運転等のための電力供給を行うもの

電源を守る

浸水対策設備 導入

災害時も安心してマンションにとどまるために検討しましょう！

事業名：東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業
東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業

非常用電源・太陽光発電・V2X設備

太陽光発電設備 非常用電源(蓄電池設備) V2X設備



拡充 浸水対策設備

上記の非常用電源等を守る浸水対策設備が対象



：補助対象(裏面を参照ください)

【対象者】「東京とどまるマンション」に登録している既存マンションの所有者・管理組合

【制度概要】

種類		補助率	上限額	申請期間
非常用電源	発電機	2/3	2,000万円	令和8年6月5日～ 令和9年1月15日
	蓄電池	3/4	1,316万円かつ 18.8万円/kWh	
太陽光発電設備 ・V2X設備		3/4	合計で 3,000万円	

※補助事業の詳細については、要綱・補助金申請等の手引き等でご確認ください
 ※停電時にエレベーター、給水ポンプを動かせる設備が補助の対象です
 ※太陽光発電設備及びV2X設備は、蓄電池を設置する場合に限りです。
 ※太陽光発電設備及びV2X設備は、原則としてその両方を設置する場合に限りです。



申請受付窓口

「東京とどまるマンション」受付事務局
 (公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター)
 TEL 03-5989-1547

「東京とどまるマンション」の登録要件は
 こちらにてご確認ください。



3. 意見交換

テーマ:

機械式駐車場への充電設備設置について

- (1) 機械式駐車場への充電設備設置の課題とそれに対するノウハウ
- (2) 今後どのような支援策があれば普及が進むか

次回連携協議会

- 令和9年2月開催予定

充電サービス等提供事業者の皆様へお願い

- **設置事例**

- ポータルサイトやリーフレットに掲載する設置事例について募集中
- 設置検討に際して非常に有益な情報になるため、設置事例についてご協力ください

- **ポータルサイトに掲載する充電サービス一覧**

- ポータルサイトで多く閲覧されているコンテンツ
- 情報の更新がありましたら随時ご連絡ください

設営時期：2025年6月【設置事業者 ユビ電株式会社】

グレースパーク八王子みなみ野

概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">総戸数</td><td>225戸(分棟マンション)</td></tr> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">駐車場区画数</td><td>274区画(平面式)</td></tr> </table>	総戸数	225戸(分棟マンション)	駐車場区画数	274区画(平面式)		
総戸数	225戸(分棟マンション)						
駐車場区画数	274区画(平面式)						
設置状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">充電器の種類</td><td>充電用コンセント 出力4kW</td></tr> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">工事の特長等</td><td>・特別採光による新採引込 ・充電設備用に、高圧受変電設備を新設 ・一部増設配管</td></tr> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">設置数</td><td>274基(全駐車区画に設置)</td></tr> </table>	充電器の種類	充電用コンセント 出力4kW	工事の特長等	・特別採光による新採引込 ・充電設備用に、高圧受変電設備を新設 ・一部増設配管		設置数
充電器の種類	充電用コンセント 出力4kW						
工事の特長等	・特別採光による新採引込 ・充電設備用に、高圧受変電設備を新設 ・一部増設配管						
設置数	274基(全駐車区画に設置)						
費用及び補助金の活用	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">設置費用</td><td>約1億2360万円</td></tr> <tr><td style="background-color: #008000; color: white;">補助金額</td><td>約1億1300万円 (全額都補助金)</td></tr> </table>	設置費用	約1億2360万円	補助金額	約1億1300万円 (全額都補助金)		
設置費用	約1億2360万円						
補助金額	約1億1300万円 (全額都補助金)						
導入の経緯など	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの資産価値向上のため、導入を検討。 ・情報提供・意見交換会・アンケートを積極的に実施することで丁寧な合意形成を図り、全駐車区画への導入を2024年1月総会で議案可決。導入決定後、住民向けのTV説明会も実施した。 	 					

掲載事例